

電源投資を取り巻く現状と課題に関する ヒアリングについて

2025年8月8日

資源エネルギー庁

本日の御議論

- 第3回電力システム改革の検証を踏まえた制度設計WG（2025年7月22日）では、電源投資を取り巻く現状と課題について御議論いただいた。
- 当WGにおいて、金融機関等からヒアリングを行うなど、現状と課題を正確に理解したうえで検討を進めていくべき、との御意見もいただいた。
- 本日は、上記を受け、金融機関から見た、脱炭素電源投資の促進に向けたファイナンス面の現状と課題についてヒアリングを実施する。

氏名	役職	資料タイトル
須合 秀和	株式会社 三井住友銀行 CA本部 企業調査部 産業調査企画室 室長	大規模脱炭素電源の持続的な開発促進に向けた 足元における課題、及び対応策
川上 千代子	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 エグゼクティブ・ディレクター	電力債の発行環境について

(1) 脱炭素電源投資の促進

②円滑かつ確実な資金調達に向けたファイナンス面の課題への対応

- DXやGXの進展に伴い、電力需要の伸びが予測される中、脱炭素電気に対するニーズが高まっていくことが見込まれ、安定供給を実現するうえで必要となる脱炭素電源を整備しなければならない。2050年CNに向けて、今後毎年数兆円の投資が継続的に必要になるとの試算もあり、今後、長期・大規模な投資を継続していく必要がある。
- 国内では、市場環境の変化、事業の不確実性の高まりにより、事業者が、今後も大規模かつ長期の資金を、継続して調達し続けることは容易ではない。しかも、投資タイミングと回収期のギャップがある中で、今後、先行的かつ集中的に更なる投資の拡大が求められていること、電気料金への影響を抑制しつつ投資を行っていく必要があることも資金調達をより難しくしている。
- この点、海外でも、同様の課題があり、諸外国においても様々な工夫を行いながら、脱炭素電源投資の促進に取り組んでいると認識している。こうした海外の制度や取組も参考にしつつ、脱炭素電源投資の促進策の在り方を検討していく。
- また、これまでの電力システム改革検証の議論の際には、金融機関等から、ファイナンス面での課題について様々な御意見を頂いてきた。今後、改めてこのWGにおいても、金融機関等からヒアリングを実施するなど、ファイナンス面の現状と課題についての認識を共有した上で、必要な施策を検討していく。